一般社団法人　電気学会

令和元年度　事業計画

（自平成 31 年 4 月 1 日～至令和 2 年 3 月 31 日）

まえがき

政府の発表によれば，日本経済は緩やかな回復基調にあるとされるが，国民の間にはその実感が乏しいという見方もある。これは，昨年夏に相次いだ自然災害の経済への影響も大きいと思われる。電力関連分野に目を転じれば，東日本大震災の影響が長く尾を引く中，現在は健全な経営下にあるとは言え，電気学会を取り巻く事業環境は楽観視できない状況にある。

平成 30 年 9 月 6 日に発生した北海道胆振東部地震に伴うブラックアウトに見るように，電気が途絶えれば社会の機能が完全に麻痺するという現実に直面したことで，『電気』が現代社会の最重要基盤であることが国民の間にも認知された。このことからも，電力の安定供給技術を含む電気学術を一手に担う電気学会は，社会にとって必要不可欠な存在となっている。したがって電気学会は，経営体力を高めた盤石な体制のもとで，電気学術を通して豊かで安全な社会の実現に貢献していく必要がある。このため電気学会は，行動目標および重点的に行うべき 4 つの活動をグランドデザイン*として定め，個別のアクションプランの検討・実施を推し進めてきた。

また電気学会は，高度な専門家集団として学会誌・論文誌の発刊や国際会議の開催を通じ，今後もグローバルに情報発信を続けていくことは勿論のこと，時機に適ったスローガンを掲げ，それに沿った活動も展開している。例えば平成 29 年度には，産・官が主導した Society5.0 のプラットフォームに電気学会各部門の学術活動をマッピングし，学会活動と産業界との関連を瞬時に捉えられるよう「活動の見える化」に着手した。また平成 30 年度は「Innovation Platform」を構想し，産・学連携強化の基本的枠組みについて検討を行い，活動に着手した。

本年度は，これまでの会長スローガンとの一貫性を重視し，更に深化するため，「平成から令和へ　繋がる・拓く『連携』の未来」を会長スローガンとして，連携強化への取り組みを推し進める。具体的には，（1）個々に展開されている優れた活動を取り入れるための部門間・支部間の連携，（2）新たな Innovation 創出に向けた研究交流の場を提供するための学会間の連携，（3）貴重な活動成果が埋没することなく社会に有効活用されるためのアピールの場所としての産・学・官の連携を念頭に，これまでの『連携』の枠組みを強化する。さらに，学会の活動が社会に広く認知され，『電気』への正しい理解が深まるよう，『広報』を徹底する。

＊電気学会グランドデザイン

【行動目標】「会員に魅力ある場を提供する」
「豊かで安心安全な社会，持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき 4 つの活動】
「電気学術の発展と国際化への貢献」
「科学技術を担う多様な人材の創出，育成，活躍の促進」
「標準化・規格化による戦略的活動と提言」
「社会への情報発信と認知（プレゼンス）の向上」

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 令和元年度の会員数は，下表のように想定する。

(2) 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。

項目＼種別	名誉員 正　員	准員	学生員	計	事業維持員
平成 30 年度末会員数	17,846	275	2,574	20,698	385 社（2,344 口）
入会・復会予定	839	20	1,450	2,309	21 社（　22 口）
資格変更	972	62	−903	131	—　—
退会予測	−2,013	−82	−547	−2,642	−16 社（−17 口）
増減	−202	0	0	−202	5 社（　5 口）
令和元年度末会員数（推定）	17,915	240	2,650	20,805	374 社（2,311 口）

2. 役員等に関する事項【定款第 3，5 章】

アンダーラインで令和元年度改選された方を示す。

(1) 令和元年度本部役員

理　　事：中川聡子（東京都市大学）
同　　：<u>斉藤史郎（東芝）</u>
同　　：今井伸一（東京電力パワーグリッド）

同　：清治岳彦（日立製作所）
同　：松本　聡（芝浦工業大学）
同　：芹澤善積（電力中央研究所）
同　：南　裕二（東芝エネルギーシステムズ）
同　：藤岡直人（関西電力）
同　：大石　潔（長岡技術科学大学）
同　：大穀晃裕（三菱電機）
専務理事：藤原　昇（電気学会）
部門担当理事（A部門）：西川宏之（芝浦工業大学）
部門担当理事（B部門）：吉村健司（電力中央研究所）
部門担当理事（C部門）：神保泰彦（東京大学）
部門担当理事（D部門）：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
部門担当理事（E部門）：前中一介（兵庫県立大学）
支部担当理事（北海道）：藤井　裕（北海道電力）
支部担当理事（東北）：吉澤　誠（東北大学）
支部担当理事（東京）：岡本　浩（東京電力パワーグリッド）
支部担当理事（東海）：豊田浩孝（名古屋大学）
支部担当理事（北陸）：田岡久雄（福井大学）
支部担当理事（関西）：田所通博（三菱電機）
支部担当理事（中国）：平木英治（岡山大学）
支部担当理事（四国）：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）
支部担当理事（九州）：山科秀之（九州電力）
監　事：勝野　徹（富士電機）
同　：小野利喜（九州電力）

(2) 令和元年度部門役員

A部門
部 門 長：西川宏之（芝浦工業大学）
編 修 長：永田正義（兵庫県立大学）
副部門長：武藤浩隆（三菱電機）
同　：加藤景三（新潟大学）
総務企画担当：山城啓輔（富士電機）
同　：岡本徹志（東芝インフラシステムズ）
会計担当：藏田保幸（明電舎）
同　：遠藤　久（日立製作所）
編修担当：小田昭紀（千葉工業大学）
同　：間中孝彰（東京工業大学）
研究調査担当：髙橋俊裕（電力中央研究所）
同　：加藤剛志（名古屋大学）
監　事：髙木浩一（岩手大学）
同　：岡本達希（関東学院大学）

B部門
部 門 長：吉村健司（電力中央研究所）
副部門長：蘆立修一（東京電力ホールディングス）
同　：石亀篤司（大阪府立大学）
総務企画担当：鏡　敏朗（東芝エネルギーシステムズ）
同　：松田紀彦（日立製作所）
会計担当：箱田　清（中部電力）
同　：高木　浩（三菱電機）
編修担当：澤　敏之（日立製作所）
同　：岩田幹正（電力中央研究所）
研究調査担当：髙尾智明（上智大学）
同　：上蔀誠二（富士電機）
広報・国際化担当：二田丈之（電源開発）
同　：伊藤孝充（明電舎）
SNSプロモーション担当：飯岡大輔（東北大学）
監　事：進士誉夫（電力広域的運営推進機関）
同　：松下義尚（関西電力）

C部門
部 門 長：神保泰彦（東京大学）
次期部門長：森　一之（三菱電機）
副部門長：中島慶人（電力中央研究所）
同　：福見　稔（徳島大学）
総務企画担当：大牧弘幸（関西電力）
同　：内山宏樹（日立製作所）
会計担当：山本敬之（日本電気）
同　：中本裕之（富士通）
編修担当：玉田隆史（三菱電機）
同　：鈴木昌和（東海大学）
研究調査担当：中谷博司（東芝）
同　：佐々木清吾（防衛大学校）
広報・情報化担当：藤原伸行（明電舎）
同　：佐藤広生（東京工業大学）
国際化担当：遊佐博幸（電力中央研究所）
同　：八木　透（東京工業大学）
監　事：松井哲郎（富士電機）
同　：田中慶太（東京電機大学）

D部門
部 門 長：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
和文論文誌編修長：星　伸一（東京理科大学）
英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）
副部門長：水谷良治（古河電気工業）
同　：小坂　卓（名古屋工業大学）
総務企画担当：南方英明（千葉工業大学）
同　：林屋　均（東日本旅客鉄道）
会計担当：榎本裕治（日立製作所）
同　：貝塚正明（本田技術研究所）
編修広報担当：伊東淳一（長岡技術科学大学）
同　：岩路善尚（茨城大学）
研究調査担当：浦壁隆浩（三菱電機）
同　：和田圭二（首都大学東京）
国際担当委員長：赤津　観（芝浦工業大学）
国際担当副委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）
監　事：廣瀬圭一（NTTファシリティーズ）
同　：藤本博志（東京大学）

E部門
部 門 長：前中一介（兵庫県立大学）
副部門長：小野崇人（東北大学）
同　：安部　隆（新潟大学）

総務企画担当：藤田孝之（兵庫県立大学）
同　：長谷川有貴（埼玉大学）
会計担当：戸津健太郎（東北大学）
同　：青野宇紀（日立製作所）
編修担当：峯田　貴（山形大学）
同　：河野剛士（豊橋技術科学大学）
研究調査担当：角田正也（シスメックス）
同　：工藤寛之（明治大学）
監　事：小西　聡（立命館大学）
同　：年吉　洋（東京大学）

(3) 令和元年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部
支 部 長：藤井　裕（北海道電力）
総務企画幹事：草野　崇（北海道電力）
同　：渡辺浩太（室蘭工業大学）
会計幹事：吉田隆彦（北海道電力）
同　：折川幸司（北海道大学）
協 議 員：青柳　学（室蘭工業大学）
同　：井口　傑（旭川工業高等専門学校）
同　：一戸昌則（北海道科学大学）
同　：鈴木恵二（公立はこだて未来大学）
同　：土田徳造（北海道旅客鉄道）
同　：三島裕樹（函館工業高等専門学校）
同　：片山幸一（北海道電力）
同　：高橋理音（北見工業大学）
同　：富田一臣（日本製鉄）
同　：原　亮一（北海道大学）
監　事：小林孝一（北海道大学）

東北支部
支 部 長：吉澤　誠（東北大学）
総務企画幹事：高橋和貴（東北大学）
同　：千田卓二（東北電力）
会計幹事：堀越和宏（東北電力）
同　：加納剛史（東北大学）
協 議 員：岩井克全（仙台高等専門学校）
同　：郭　海蛟（東北学院大学）
同　：△菊池弘昭（岩手大学）
同　：工藤英明（東北電力）
同　：△高梨宏之（日本大学）
同　：千葉正宏（東北電力）
同　：中村健二（東北大学）
同　：佐藤文博（東北学院大学）
同　：田倉哲也（東北工業大学）
同　：西郡幸春（東日本旅客鉄道）
同　：△花田一磨（八戸工業大学）
同　：△三浦　武（秋田大学）
同　：△南谷靖史（山形大学）
同　：守山　寛（ユアテック）
監　事：家名田敏昭（東北文化学園大学）

東京支部
支 部 長：岡本　浩（東京電力パワーグリッド）
総務企画幹事：濱田　浩（東京電力ホールディングス）
同　：小林武則（東芝エネルギーシステムズ）
会計幹事：市川路晴（電力中央研究所）
同　：福水正隆（日立製作所）
協 議 員：岩尾　徹（東京都市大学）
同　：大木義路（早稲田大学）
同　：岡田弘志（日立製作所）
同　：書上　進（電源開発）
同　：桂誠一郎（慶應義塾大学）
同　：桑畑周司（東海大学）
同　：腰塚　正（東京電機大学）
同　：西野　宏（フジクラ）
同　：△橋本誠司（群馬大学）
同　：馬場旬平（東京大学）
同　：羽深俊一（東芝エネルギーシステムズ）
同　：保原夏朗（東京電力ホールディングス）
同　：堀井博夫（日立製作所）
同　：松澤　勝（三菱電機）
同　：宮村尚孝（富士電機）
同　：△柳平丈志（茨城大学）
同　：相川慎也（工学院大学）
同　：井上秀幸（日本電気）
同　：浦野昌一（明治大学）
同　：沖野晃俊（東京工業大学）
同　：△金子裕良（埼玉大学）
同　：栗原隆史（電力中央研究所）
同　：△江　偉華（長岡技術科学大学）
同　：佐伯憲一（日本製鉄）
同　：△佐久間洋志（宇都宮大学）
同　：島岡一博（産業技術総合研究所）
同　：△高野明夫（沼津工業高等専門学校）
同　：△辻　隆男（横浜国立大学）
同　：成澤省一（東京電力パワーグリッド）
同　：原　徳幸（明電舎）
同　：藤本康孝（横浜国立大学）
同　：宮武昌史（上智大学）
同　：△矢野浩司（山梨大学）
同　：山本貴光（鉄道総合技術研究所）
同　：△脇本隆之（千葉工業大学）
監　事：堤富士雄（電力中央研究所）
同　：黒瀬　健（三菱電機）

東海支部
支 部 長：豊田浩孝（名古屋大学）
総務企画幹事：山本真義（名古屋大学）
同　：吉山総志（中部電力）
会計幹事：北川　亘（名古屋工業大学）

同　：雪田和人（愛知工業大学）
協 議 員：王　道洪（岐阜大学）
同　：酒井啓資（日本ガイシ）
同　：鈴木聖二（愛知電機）
同　：高木康夫（大同大学）
同　：長尾伸二（東芝産業機器システム）
同　：光本真一（豊田工業高等専門学校）
同　：横水康伸（名古屋大学）
同　：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
同　：梅野孝治（豊田中央研究所）
同　：坂上泰久（中部電力）
同　：曽根原誠（信州大学）
同　：滝川浩史（豊橋技術科学大学）
同　：田畑壮章（富士電機）
同　：津田紀生（愛知工業大学）
同　：長谷川勝（中部大学）
同　：安井晋示（名古屋工業大学）
同　：山田隆弘（デンソー）
同　：山中三四郎（名城大学）
監　　事：岩蕗寛康（三菱電機）

北陸支部
支 部 長：田岡久雄（福井大学）
総務企画幹事：朝倉　茂（北陸電力）
同　：伊藤弘昭（富山大学）
会計幹事：上町俊幸（石川工業高等専門学校）
同　：川村裕直（北陸電力）
協 議 員：秋山　肇（福井工業高等専門学校）
同　：宇野敦司（北陸電力）
同　：柿川真紀子（金沢大学）
同　：寺島　訓（北陸電機製造）
同　：直江伸至（国際高等専門学校）
同　：西島健一（富山高等専門学校）
同　：茂呂征一郎（福井大学）
同　：清田恭平（富山大学）
同　：桒島史欣（福井工業大学）
同　：齊田　茂（関西電力）
同　：澤井　圭（富山県立大学）
同　：津田敏宏（金沢工業大学）
同　：山田俊明（北陸電力）
監　　事：金邉　忠（福井大学）

関西支部
支 部 長：田所通博（三菱電機）
総務企画幹事：皆川忠郎（三菱電機）
同　：真田雅之（大阪府立大学）
会計幹事：松久光儀（関西電力）
同　：佐藤伸吾（関西大学）
協 議 員：上田晃司（三菱電機）
同　：柿ヶ野浩明（立命館大学）
同　：菊池祐介（兵庫県立大学）
同　：瀬越忠男（パナソニック）
同　：辻田勝吉（大阪工業大学）
同　：美舩　健（京都大学）
同　：山崎直哉（住友電気工業）
同　：吉田周平（近畿大学）
同　：相原　徹（西日本旅客鉄道）
同　：石飛　学（奈良工業高等専門学校）
同　：井上　馨（同志社大学）
同　：小倉慎太郎（日新電機）
同　：小田　昇（関西鉄道協会）
同　：久保　理（大阪大学）
同　：高間康弘（関西電力）
同　：田中　剛（ダイヘン）
同　：松尾浩之（富士電機）
同　：吉岡理文（大阪府立大学）
同　：米森秀登（神戸大学）
監　　事：濱田昌司（関西大学）
同　：坂口恭生（住友電気工業）

中国支部
支 部 長：平木英治（岡山大学）
総務企画幹事：七戸　希（岡山大学）
同　：松葉重樹（中国電力）
会計幹事：小野　進（中国電力）
同　：間屋口信博（中電工）
協 議 員：麻原寛之（岡山理科大学）
同　：今尾浩也（松江工業高等専門学校）
同　：大木　誠（鳥取大学）
同　：重國知之（東ソー）
同　：寺西雄二（中国電機製造）
同　：中本昌由（広島大学）
同　：日髙良和（宇部工業高等専門学校）
同　：髙橋明子（岡山大学）
同　：廿日出好（近畿大学）
同　：丸谷祐司（JFE スチール）
同　：吉田義昭（広島工業大学）
監　　事：岡村幸壽（中電技術コンサルタント）

四国支部
支 部 長：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）
総務企画幹事：加藤克巳（新居浜工業高等専門学校）
同　：田中達治（阿南工業高等専門学校）
会計幹事：横山隆志（新居浜工業高等専門学校）
同　：木村優也（住友共同電力）
協 議 員：漆原史朗（香川高等専門学校）
同　：尾崎良太郎（愛媛大学）
同　：加藤直亮（住友共同電力）
同　：菅　史夫（四国総合研究所）
同　：北條昌秀（徳島大学）
同　：石橋次郎（四国電力）
同　：高尾英邦（香川大学）

同　：寺西研二（徳島大学）
同　：八田章光（高知工科大学）
同　：松木寿夫（三菱電機）
同　：本村英樹（愛媛大学）
監　事：田中貴之（四国電力）
九州支部
支 部 長：山科秀之（九州電力）
総務企画幹事：小迫雅裕（九州工業大学）
同　：中野道彦（九州大学）
会計幹事：福島賢一（九州電力）
同　：藤瀬伸浩（九州電力）
協 議 員：今坂公宣（九州産業大学）
同　：△浦崎直光（琉球大学）
同　：清武博文（大分工業高等専門学校）
同　：田邉　隆（三菱重工業）
同　：筒井宏次（東芝三菱電機産業システム）
同　：土橋正武（日本製鉄）
同　：浜崎真一（長崎大学）
同　：原　重臣（佐賀大学）
同　：光木文秋（熊本大学）
同　：村田純一（九州大学）
同　：李　義頡（早稲田大学）
同　：青木振一（崇城大学）
同　：井上昌睦（福岡工業大学）
同　：川崎敏之（西日本工業大学）
同　：後藤雄治（大分大学）
同　：小浜輝彦（福岡大学）
同　：千住智信（琉球大学）
同　：武居　周（宮崎大学）
同　：八野知博（鹿児島大学）
同　：松平和之（九州工業大学）
同　：吉見太佑（安川電機）
監　事：髙崎真司（九州電力）

(4) 令和元年度代議員（92 名）

任期は平成 30 年 2 月 28 日～ 2 年後に実施される代議員選挙終了の時まで

朝倉　茂（北陸電力）
安部　隆（新潟大学）
五十嵐一（北海道大学）
石亀篤司（大阪府立大学）
伊藤久徳（中部電力）
井堀春生（愛媛大学）
今井伸一（東京電力パワーグリッド）
江口直也（富士電機）
大川剛直（神戸大学）
大久保昌利（関西電力）
大熊康浩（富士電機）
大崎博之（東京大学）
大西公平（慶應義塾大学）
大橋剛介（静岡大学）
大山　力（横浜国立大学）
岡本　浩（東京電力パワーグリッド）
尾﨑雅則（大阪大学）
小野　靖（東京大学）
加来昌典（宮崎大学）
勝野　徹（富士電機）
金岡伸治（四国電力）
河村篤男（横浜国立大学）
上町俊幸（石川工業高等専門学校）
金　錫範（岡山大学）
久保川淳司（広島工業大学）
栗原郁夫（元 電力中央研究所）
黒瀬　健（三菱電機）
小島　崇（豊田中央研究所）
斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
酒井祐之（電気学会）
柵山正樹（三菱電機）
佐藤育子（東京電力エナジーパートナー）
佐藤孝紀（室蘭工業大学）
佐藤　充（中部電力）
塩原亮一（日立製作所）
柴田正史（日立製作所）
島田敏彦（東京電力パワーグリッド）
島田道宏（古河電気工業）
清水敏久（首都大学東京）
庄子習一（早稲田大学）
白井康之（京都大学）
新藤孝敏（電力中央研究所）
神保泰彦（東京大学）
芹澤善積（電力中央研究所）
曽根光男（東海大学）
田岡久雄（福井大学）
高橋和貴（東北大学）
田倉哲也（東北工業大学）
竹島尚弘（関西電力）
田所通博（三菱電機）
田中幸二（日立製作所）
田邉　隆（三菱重工業）
田畑　修（京都大学）
玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
玉置　久（神戸大学）
堤富士雄（電力中央研究所）
寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
寺尾京平（香川大学）
寺地　進（東京電力ホールディングス）
戸高　孝（大分大学）
豊田浩孝（名古屋大学）
中川聡子（東京都市大学）

中本高道（東京工業大学）
中本哲哉（東芝エネルギーシステムズ）
浪平隆男（熊本大学）
西川宏之（芝浦工業大学）
西田直人（東芝）
白銀隆之（関西電力）
橋本雄一（大同大学）
長谷川隆章（住友電気工業）
日髙邦彦（東京大学）
日髙良和（宇部工業高等専門学校）
平木英治（岡山大学）
蛭間淳之（デンソー）
福井伸太（東洋大学）
福永　香（情報通信研究機構）
藤島友之（長崎大学）
堀越和宏（東北電力）
松本　聡（芝浦工業大学）
松本光裕（東北電力）
三上貞芳（公立はこだて未来大学）
水野幸男（名古屋工業大学）
皆川忠郎（三菱電機）
孟　志奇（福岡大学）
森　一之（三菱電機）
安田恵一郎（首都大学東京）
矢野　徹（三菱電機）
山口　博（関東電気保安協会）
山本直幸（日立製作所）
山本真義（名古屋大学）
横山明彦（東京大学）
吉村健司（電力中央研究所）

(5) 令和元年度有識者会議委員（69 名）

本部代表：生駒昌夫（きんでん）
同　　：市川弥生次（中部電力）
伊藤久徳（中部電力）
江口直也（富士電機）
大久保昌利（関西電力）
大熊康浩（富士電機）
大西公平（慶應義塾大学）
大山　力（横浜国立大学）
小野　靖（東京大学）
小橋秀一（三菱電機）
斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
佐藤育子（東京電力エナジーパートナー）
新藤孝敏（電力中央研究所）
竹下隆晴（名古屋工業大学）
田中幸二（日立製作所）
中本哲哉（東芝エネルギーシステムズ）
日髙邦彦（東京大学）
福井伸太（東洋大学）
安田恵一郎（首都大学東京）
山口　博（関東電気保安協会）
山本直幸（日立製作所）
横山明彦（東京大学）

部門代表：清水敏久（首都大学東京）
同　　：鈴木博章（筑波大学）
芹澤善積（電力中央研究所）
田畑　修（京都大学）
寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
〈福井伸太（東洋大学）〉※
福永　香（情報通信研究機構）
宮崎道雄（関東学院大学）

支部代表：五十嵐一（北海道大学）
同　　：大崎博之（東京大学）
小笠原悟司（北海道大学）
下村直行（徳島大学）
白井康之（京都大学）
田苗　博（東北電力）
田中俊彦（山口大学）
田中康規（金沢大学）
長谷川俊行（北陸電気保安協会）
服部哲郎（香川大学）
林　則行（宮崎大学）
匹田政幸（九州工業大学）
福島　透（中国電力）
松浦昌則（電力中央研究所）
松木英敏（東北大学）
松村年郎（愛知工業大学）
三浦良隆（関電システムソリューションズ）
横田岳志（東芝トランスポートエンジニアリング）

事業維持員代表：礒嶋茂樹（住友電気工業）
同　　：織戸浩一（三菱電機）
岡本　浩（東京電力パワーグリッド）
〈山本直幸（日立製作所）〉※
山田利之（東北電力）
伊藤孝充（明電舎）
土井義宏（関西電力）
〈市川弥生次（中部電力）〉※
松村基史（富士電機）
斉藤史郎（東　芝）
向山晋一（古河電気工業）
山﨑　尚（九州電力）

役　　員：中川聡子（東京都市大学）
同　　：〈斉藤史郎（東　芝）〉※
今井伸一（東京電力パワーグリッド）
清治岳彦（日立製作所）
松本　聡（芝浦工業大学）
〈芹澤善積（電力中央研究所）〉※
南　裕二（東芝エネルギーシステムズ）

藤岡直人（関西電力）
大石　潔（長岡技術科学大学）
大穀晃裕（三菱電機）
藤原　昇（電気学会）
勝野　徹（富士電機）
小野利喜（九州電力）

重複者は〈氏名〉※ と記載

3. 会議等に関する事項【定款第4，6章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

令和元年5月30日（木）に第107回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

(2) 理事会

年度内に6回開催予定。

(3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は各事業体の事業計画に基づいて必要に応じ開催し，主要会議等は下記の回数を予定する。

有識者会議：1回
経営戦略会議：適宜
経営企画委員会：10回（幹事会5回を含む）
　新進会員活動委員会：5回
○総務企画関連
総務会議：5回
　技術者教育委員会（部会等含む）：28回
　広報委員会：3回
　IEEJプロフェッショナル運営委員会：2回
倫理委員会（幹事会，WG含む）：13回
表彰委員会：3回
顕彰委員会（小委員会含む）：8回
○財務会計関連
会計会議：5回
○編修出版関連
編修会議：4回
　編修委員会（部会を含む）：27回
　出版事業委員会（部会を含む）：9回
○研究調査関連
研究調査会議：4回
　全国大会委員会（小委員会含む）：4回
国際活動委員会：4回
電気規格調査会：7．に記載する。
○部門関連
部門役員会
　A部門：5回，B部門：5回，C部門：5回，
　D部門：5回，E部門：5回
○支部関連
支部報告会：適宜
　支部役員会：適宜

4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者，聴講者の増加を目指す。

令和2年3月11日～13日 東京電機大学にて開催予定。

(2) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し，技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め，あわせて会員増加を図る。また，これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会，講習会，見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部		北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会等		1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
一般向け	講演会	1	0	22	1	6	18	1	0	1	50
	講習会	2	0	1	0	0	1	3	6	0	13
	見学会	1	1	14	2	1	2	0	0	1	22
専門家向け	講演会	8	29	4	8	1	1	12	5	10	78
	講習会	1	0	5	2	1	3	2	2	1	17
	見学会	1	0	11	2	0	1	3	4	2	24
発表会関係		1	1	10	2	2	1	1	1	3	22
その他		0	8	17	16	3	9	6	1	5	65
計		16	40	85	34	15	37	29	20	24	300

(3) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴やコア技術を生かしつつ，新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。部門大会等の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日
A部門大会	岩手大学（岩手）	2019.9．3～　4
B部門大会	広島工業大学（広島）	2019.9．3～　6
C部門大会	琉球大学（沖縄）	2019.9．4～　7
D部門大会	長崎大学（長崎）	2019.8.20～ 22
E部門大会（「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム）	アクトシティ浜松（静岡）	2019.11.19～21

5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

学会誌は，広範囲な分野から分かりやすく読みやすい記事の企画・掲載に努める。また，気軽に読める記事「コーヒーブレイク」を引き続き掲載する。

電子投稿・査読システムの安定的な運用に努め，論文の査読期間の短縮を図る。投稿論文に対して引き続き剽窃チェックを実施し，論文誌の質の向上に努める。

(2) 国際化活動の更なる推進

共通英文論文誌（TEEE）の毎月発行に伴うページ数増加により，論文掲載までの期間短縮を図る。また，インパクトファクター（IF）の向上を目指して，著名な

方の執筆による解説論文を掲載するなど，効果が期待される方策を推進していく。さらに，アジアのキーパーソンを取り込む方策を検討していく。

なお，D部門英文論文誌の早期のSCI登録申請に向けて，引き続き有効な方策を検討・実施していく。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12回

年間発行ページ数：948ページ（含広告）

発行部数：約25.2万部／年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12回／部門

ページ数は以下のとおり。D部門は英文論文誌D（年6回発行）を含む

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
ページ数	760	920	2,200	1,650	600	6,130

(c) 共通英文論文誌

発行回数：12回（毎月発行）

ページ数：約1,800ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い，採用増加を図る。

教科書･専門書･啓発書で新刊4点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	3	24	27	1	0	1	4	24	28
発行部数	4,800	17,750	22,550	1,400	0	1,400	6,200	17,750	23,950

(b) 技術報告新刊

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
発行点数	6	14	3	4	0	27
発行部数	930	3,500	300	1,000	0	5,730

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 活動範囲の拡大

「電気システムセキュリティ特別技術委員会」の下部に設置した「自律走行システムにおける電磁的セキュリティ特別調査専門委員会」は，具体的な調査活動を開始する。また，会長スローガンに基づく取り組みとして，平成30年9月に発生した北海道ブラックアウトの教訓を，次世代電気エネルギーシステムの形成・運営に活かすことを目的とした「防災・減災のための電気エネルギーセキュリティ特別調査専門委員会（仮称）」を設置し，具体的な検討を開始する。

(2) 一般社会向け公開シンポジウムの実施

平成30年度に開催した“北海道ブラックアウト”をテーマとした公開シンポジウム（於　日本学術会議）の地方開催を視野に入れるなど，社会ニーズを勘案し，タイムリーに実施していく。

(3) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

現在，国立情報学研究所（NII）が運営する情報学ひろばに収蔵中の研究会資料・大会論文ともに国際会議論文の収蔵も積極的に進める。

(4) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会の開催回数

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
運営委員会	5	4	5	4	5	23
技術委員会	40	40	46	58	10	194
専門委員会	90	99	180	150	22	541
研究会	57	28	60	60	13	218
合計	192	171	291	272	50	976

(b) 新設委員会数

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	8	7	23	19	3	60
合計	8	7	23	19	3	60

(c) 解散委員会数

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	8	12	19	16	3	58
合計	8	12	19	16	3	58

(d) 研究会発表論文件数

部門	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
件数	930	700	600	900	165	3,295

7. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

電気機械器具及び材料などの標準化に関する事項を調査審議し，電気分野における標準化を通して，広く社会に貢献することを目的として，下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正及び普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業規格（JIS）原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力及び連携
5. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
6. IEC関連の国際会議日本開催及び国際会議旅費支援
7. IEC規格に係る委託事業の推進

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 標準規格の普及推進

JEC規格の制定・改正に合わせたJEC規格の講習会開催，情報公開等によるJEC規格販売促進を継続実施していく。あわせて，電気専門用語集Web化に取り組む。

(2) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり，スマートグリッド・UHV関連技術をはじめとし，日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。また，IEC規格に係る委託事業を積極的に推進する。

(3) 事業維持員ほかへの広報の推進

標準規格の制定・改正に参画された委員への感謝状の贈呈や事業維持員へのお礼状の発行などを実施する。さらに，JEC 功績賞・功労賞表彰式等の学会誌以外のマスメディアでの掲載を働きかける。

(4) 委員会の開催数

会　議　名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
標準化戦略委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	4
部会	25
標準化委員会・IEC 国内委員会	179
JIS 原案作成委員会	20
合　計	242

8. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展

「でんきの礎」の第 13 回顕彰を実施する。全国大会での授与式を継続開催し更なる周知拡大を図る。

(2) 名誉員の推薦・フェローの充実

名誉員資格条件を満たす者を，名誉員として推薦する。また，フェローの認定を継続し拡大を図る。

(3) 表彰

功績賞 1 件，業績賞 6 件および電気学術振興賞（進歩賞：9 件，論文賞：9 件，著作賞：1 件），優秀技術活動賞（技術報告賞：9 件，グループ著作賞：1 件以内），特別活動賞：2 件以内の表彰を行う。

(4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定

電気技術の専門家で電気学会の諸活動への貢献があり，申請基準を満たす会員を，上級会員に認定する。

IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。

(5) 電気規格調査会表彰

標準化活動への貢献者の表彰を行う。

(6) 学術振興助成

大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞 A　部門大会・研究会の論文：80 件

賞 B　全国大会・支部大会の論文：120 件

9. 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

他団体（日本工学会 CPD 協議会，電気電子・情報系 CPD 協議会，日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い，会員に供する CPD 対象プログラムの拡大を図る。

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3 分野において着実に認定審査を実施する。また，JABEE 審査員講習会の開催を実施する。

(3) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大

シニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて，IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大，それら活動に対する支援の強化を検討する。

(4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進

技術者倫理研修会やフォーラムの開催，技術者倫理事例集の販売促進など，技術者倫理教育に対する支援を行う。

(5) 電気系の高等教育支援の推進

電気学会寄付講義を 23 校で開講する。

(6) 若年層の理科・科学・技術離れへの対応

初等中等教育を主な対象とする教育支援資金の活用推進を図る。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に積極的に参画し，初等中等教育支援などの活動推進を図る。

(7) 一般の方々の電気技術に対する関心と理解を高める

次代を担う若者を含む一般の方々を読者想定して発行された小冊子，「電気の知識を深めようシリーズ」を教育に活用するための関連教材の整備，機会の開拓と体制の整備を図る。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

ICEE（電気技術国際会議）2019 香港大会の開催と，ISPSD2019（上海）の準備，開催支援および ICEE2020 高松大会開催に向けて関係個所と連携し準備を進める。

また，ICEE 国際ジャーナルの的確な発行を行うとともに，広報委員会と連携をとり，英文 HP の充実を図り，海外や外国人留学生に向けての広報活動を推進する。

国際的なステータス向上策の検討と海外学会等との連携方策の検討を行う。

(2) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会などの電気情報関連学会や，日本学術会議，日本工学会，日本機械学会，日本技術士会等との定例懇談会など関係団体との協議の場を継続し，意見交換や諸活動の協調・連携を図る。

(3) 国際交流助成

対象　外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大 10 件）

海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大 20 件）

海外で開催される電力技術に関する国際的会合の出席者への補助（最大 4 件）

助成総額　159.6 万円

(4) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

(5) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営等に関する事項

(1) 一般社団法人としての的確な運営

平成24年度の一般社団法人へ移行後の定款および関連諸規定に基づく法人運営を的確かつ円滑に行う。

公益目的支出計画の継続事業を予算に基づき着実に実行する事で，公益目的支出計画を推進する。

(2) グランドデザインのアクションプランの検討，実施

理事会および経営企画委員会を中心に，グランドデザイン～学会の行動目標と重点的に進める4つの活動～を具体的に推進するためのアクションプランについて，学会の魅力向上・会員メリット向上と，中長期的財政基盤の改善を考慮して検討してゆく。

(3) 新予算方式の運用

平成28年度から，各事業の目的・性格等の明確化および自律的改善の促進をめざした新予算方式を導入し，このなかで部門積立金制度，戦略的事業，社会貢献プレゼンス事業の指定と予算枠設定，会費の使途指定や配賦等の仕組みを設け，活動の活性化を図っている。

令和元年度も新予算方式の下で事業を行い，必要により随時改善を行ってゆくこととする。

(4) 学会の収支改善に向けた検討

会員数確保，収支改善を進めるため，論文誌や大会の価値を高めることが肝要,との考えに立って事業を進める。

(5) 国際化活動

平成28年度会長提言として国際化活動についての方向性および国際化推進ビジョンについて全体合意した。即ち，電気学会は，高度な専門家集団として，よりグローバルな情報発信力とグローバルポジションを高め，社会への貢献を担うこと。英文論文誌の価値向上，国際会議の拡充の両輪で電気学会のグローバルポジション獲得（世界／アジアのCOE）を進めることである。

共通英文論文誌については，平成30年1月に会員閲覧の無料化，ページ数制約撤廃を実現しており，積極的に特集を組み，IF向上を図る。また，アジア地域との連携強化を図るための具体的方策について調査検討を進める。

各部門の英文誌戦略を遂行し，D部門は英文論文誌のSCI登録を目指した活動を継続する。

国際会議開催について，ノウハウ共有，本部国際大会活動（ICEE，ISPSD等）の活性化，国際会議に繋がる研究会の育成等を，国際活動委員会，各部門が取り纏めて推進する。

(6) 国際会議の活性化

国際活動委員会は，ICEE日本委員会と連携してICEEをアジア中心の電気工学国際会議として活性化を図るとともに，各部門が主体的に開催している国際会議についても，活性化のため要望を踏まえたサポートを行う。また，部門や技術委員会が開催する個別の研究会，WS等による国際交流拡大を推進する。

(7) 新進会員活動委員会の活動

学会の将来を担う若手中堅会員の意見要望を事業に反映するため，経営企画委員会の下部に新進会員活動委員会を設け，会員メリット向上，情報発信の強化を軸にした提案を行う。

平成29年度に，学会HPのモバイル機器対応，操作性・ページ誘導の改善，SNS発信機能追加等の改良を広報委員会に提案し，平成30年度は本部HPをリニューアルした。令和元年度は部門，支部，JEC，英語化のリニューアルを戦略的事業予算を一部に適用して進め，全体リニューアルを完了する。また，広報委員会傘下に移行したSNS運営WGによる学会情報発信，関連の委員会が連動して改善を進める。

(8) 部門横断活動の活性化

平成29年度の会長スローガン「部門横断で未来のスマート社会を！」に基づき，本部・部門が連携してSociety 5.0を軸とする電気学会の学術活動マッピングを行い，平成30年度に各部門の関連委員会とのリンクを付けてHP掲載した。

今年度は学会として今後取り組むべき事業や他学会と連携して深めて行くべきテーマの方向付け検討を更に進め，新しい領域での委員会活動の立ち上げや，シンポジウム等を通じた情報発信を進める。

(9) イノベーションプラットフォーム

平成30年度の会長スローガン「電気学会は広く社会に開かれたイノベーションのプラットフォームを目指す」に基づき，産・学連携強化に向け一層の学会の学術活動の見える化を進める。

北海道ブラックアウトを受けて，電気システムセキュリティー特別技術委員会傘下に「防災・減災のための電気エネルギーセキュリティー特別調査専門委員会」を立ち上げ，報告書やシンポジウムにより社会への情報発信を行う。

電気の知識の社会への発信活動について，外部機関との連携強化を図る。

(10) 広報の充実

経営企画委員会，新進会員活動委員会，広報委員会等が連携して，学会HPのモバイル機器対応や情報アクセス性の改良を進めるとともに「SNS運営WG」を中心にSNS（Facebook，Twitter，YouTube等）を用いたタイムリーな情報発信，メールマガジンの活用，マスコミへの定期的なプレスリリースなどを含めた効果的な広報活動を推進する。

(11) 社会への発信

北海道ブラックアウトの発生に鑑み，必要により昨年度に引き続いて公開シンポジウム等の開催を検討し，社会に情報発信していく。

(12) キャンペーン月間「でんきの月」活動

キャンペーン月間「でんきの月」に関する広報・啓発活動（第9回イベント）の内容を再検討する。

以上

令和元年度収支予算

収支予算書集約表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	17,964				17,964
支部繰越金収入			831		831
旧部門資金収入	4,753				4,753
積立金・繰越金取崩収入計 （a）	22,717	0	831	0	23,548
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入		11,370			11,370
会費・入会金収入	241,723				241,723
事業収入	480,564		19,822		500,386
補助金等収入	10,800		1,044		11,844
雑収入	3,242		24	△ 480	2,786
他会計からの繰入金収入	6,262		24,350	△ 30,612	0
事業活動収入計 （b）	742,591	11,370	45,240	△ 31,092	768,109
〔事業活動支出〕					
事業費支出	541,495	4,539	31,657		577,691
管理費支出	184,317		15,021	△ 480	198,858
他会計への繰入金支出	23,781	6,831		△ 30,612	0
事業活動支出計 （c）	749,593	11,370	46,678	△ 31,092	776,549
事業活動収支差額	△ 7,002	0	△ 1,438	0	△ 8,440
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	27,747	875			28,622
他会計からの繰入金収入			875	△ 875	0
投資活動収入計 （d）	27,747	875	875	△ 875	28,622
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	23,300				23,300
固定資産取得支出					0
他会計への繰入金支出		875		△ 875	0
投資活動支出計 （e）	23,300	875	0	△ 875	23,300
投資活動収支差額	4,447	0	875	0	5,322
〔予備費支出〕（f）	4,800				4,800
当期収入合計 （g=a+b+d）	793,055	12,245	46,946	△ 31,967	820,279
当期支出合計 （h=c+e+f）	777,693	12,245	46,678	△ 31,967	804,649
当期収支差額 （i=g−h）	15,362	0	268	0	15,630

(注1) 前期繰越収支差額	254,388	2,395	50,786		307,569
当期収支正味増減額 （i−a）	△ 7,355	0	△ 563	0	△ 7,918
次期繰越収支差額	247,033	2,395	50,223		299,651

収支予算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	17,964				17,964
支部繰越金収入			831		831
旧部門資金収入	4,753				4,753
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	22,717	0	831	0	23,548
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	〔 0〕	〔 11,370〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 11,370〕
賞金基金利息収入		363			363
桜井基金利息収入		455			455
国際交流基金利息収入		1,430			1,430
学術振興基金利息収入		8,068			8,068
支部会計基金利息収入		672			672
公開シンポジウム基金利息収入		382			382
【会費・入会金収入】	〔 241,723〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 241,723〕
正員会費収入	158,317				158,317
准員会費収入	959				959
学生員会費収入	10,558				10,558
入会金収入	759				759
事業維持員会費収入	71,130				71,130
【事業収入】	〔 480,564〕	〔 0〕	〔 19,822〕	〔 0〕	〔 500,386〕
学会誌収入	25,361				25,361
論文誌収入	137,871				137,871
図書収入	77,976				77,976
全国大会収入	40,508				40,508
部門大会収入	62,763				62,763
研究調査収入	52,581				52,581
支部大会収入			2,649		2,649
連合大会収入			12,326		12,326
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	29,530		4,847		34,377
技術者教育事業収入	6,654				6,654
電気規格調査収入	47,320				47,320
【補助金等収入】	〔 10,800〕	〔 0〕	〔 1,044〕	〔 0〕	〔 11,844〕
補助金等収入	10,800		1,044		11,844
【雑収入】	〔 3,242〕	〔 0〕	〔 24〕	〔 △ 480〕	〔 2,786〕
受取利息収入	10		4		14
その他収入	3,232		20	△ 480	2,772
【他会計からの繰入金収入】	〔 6,262〕	〔 0〕	〔 24,350〕	〔 △ 30,612〕	〔 0〕
一般会計からの繰入金収入			23,781	△ 23,781	0
特別会計からの繰入金収入	6,262		569	△ 6,831	0
事業活動収入計 (b)	742,591	11,370	45,240	△ 31,092	768,109
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	〔 541,495〕	〔 4,539〕	〔 31,657〕	〔 0〕	〔 577,691〕
学会誌出版費	79,108				79,108
論文誌出版費	94,418				94,418
図書出版費	67,257				67,257
全国大会費	29,612				29,612
部門大会費	57,219				57,219
研究調査委員会費	66,515				66,515
支部大会費			4,344		4,344
連合大会費			13,861		13,861
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ費	50,979		11,994		62,973
技術者教育事業費	25,294				25,294
電気規格調査費	55,025				55,025
表彰費	16,068		1,458		17,526
賞金基金支出		56			56
桜井基金（海外派遣）補助支出		455			455
国際会議交流補助支出		1,430			1,430
学術振興表彰等助成支出		2,436			2,436
支部会計基金支出		103			103
公開シンポジウム基金支出		59			59
【管理費支出】	〔 184,317〕	〔 0〕	〔 15,021〕	〔 △ 480〕	〔 198,858〕
人件費	64,901				64,901
事務費	69,645		15,021	△ 480	84,186
事務所費	49,771				49,771
【他会計への繰入金支出】	〔 23,781〕	〔 6,831〕	〔 0〕	〔 △ 30,612〕	〔 0〕
一般会計への繰入金支出		6,262		△ 6,262	0
支部会計への繰入金支出	23,781	569		△ 24,350	0
事業活動支出計 (c)	749,593	11,370	46,678	△ 31,092	776,549
事業活動収支差額 (d=b−c)	△ 7,002	0	△ 1,438	0	△ 8,440
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	〔 27,747〕	〔 875〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 28,622〕
特定資産取崩収入	27,747	875			28,622
【他会計からの繰入金収入】	〔 0〕	〔 0〕	〔 875〕	〔 △ 875〕	〔 0〕
特別会計からの繰入金収入			875	△ 875	0
投資活動収入計 (e)	27,747	875	875	△ 875	28,622
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	〔 23,300〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 23,300〕
特定資産取得支出	23,300				23,300
【固定資産取得支出】	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕
固定資産取得支出	0				0
【他会計への繰入金支出】	〔 0〕	〔 875〕	〔 0〕	〔 △ 875〕	〔 0〕
支部会計への繰入金支出		875		△ 875	0
投資活動支出計 (f)	23,300	875	0	△ 875	23,300
投資活動収支差額 (g=e−f)	4,447	0	875	0	5,322
〔予備費支出〕 (h)	4,800	0	0	0	4,800
当期収支差額 (i=a+d+g−h)	15,362	0	268	0	15,630

前期繰越収支差額	254,388	2,395	50,786	0	307,569
当期収支正味増減額 (i−a)	△ 7,355	0	△ 563	0	△ 7,918
次期繰越収支差額	247,033	2,395	50,223	0	299,651

一般会計　収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	17,964	13,363	4,601	
旧部門資金収入	4,753	4,551	202	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	22,717	17,914	4,803	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	〔 241,723〕	〔 242,911〕	〔 △ 1,188〕	
正員会費収入	158,317	159,289	△ 972	
准員会費収入	959	816	143	
学生員会費収入	10,558	10,956	△ 398	
入会金収入	759	840	△ 81	
事業維持員会費収入	71,130	71,010	120	
【事業収入】	〔 480,564〕	〔 537,876〕	〔 △ 57,312〕	
学会誌収入	25,361	24,525	836	
論文誌収入	137,871	136,330	1,541	
図書収入	77,976	79,817	△ 1,841	
全国大会収入	40,508	39,950	558	
部門大会収入	62,763	61,843	920	
研究調査収入	52,581	56,966	△ 4,385	
ｾﾐﾅｰ･ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	29,530	85,306	△ 55,776	
技術者教育事業収入	6,654	6,852	△ 198	
電気規格調査収入	47,320	46,287	1,033	
【補助金等収入】	〔 10,800〕	〔 18,550〕	〔 △ 7,750〕	
補助金等収入	10,800	18,550	△ 7,750	
【雑収入】	〔 3,242〕	〔 6,621〕	〔 △ 3,379〕	
受取利息収入	10	20	△ 10	
その他収入	3,232	6,601	△ 3,369	
【他会計からの繰入金収入】	〔 6,262〕	〔 4,881〕	〔 1,381〕	
特別会計からの繰入金収入	6,262	4,881	1,381	
事業活動収入計 (b)	742,591	810,839	△ 68,248	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 541,495〕	〔 600,707〕	〔 △ 59,212〕	
学会誌出版費	79,108	80,231	△ 1,123	
論文誌出版費	94,418	94,378	40	
図書出版費	67,257	69,215	△ 1,958	
全国大会費	29,612	28,377	1,235	
部門大会費	57,219	58,077	△ 858	
研究調査委員会費	66,515	67,324	△ 809	
ｾﾐﾅｰ･ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ費	50,979	102,006	△ 51,027	
技術者教育事業費	25,294	25,221	73	
電気規格調査費	55,025	60,295	△ 5,270	
表彰費	16,068	15,583	485	
【管理費支出】	〔 184,317〕	〔 192,892〕	〔 △ 8,575〕	
人件費	64,901	79,626	△ 14,725	
事務費	69,645	64,541	5,104	
事務所費	49,771	48,725	1,046	
【他会計への繰入金支出】	〔 23,781〕	〔 25,415〕	〔 △ 1,634〕	
支部会計への繰入金支出	23,781	25,415	△ 1,634	
事業活動支出計 (c)	749,593	819,014	△ 69,421	
事業活動収支差額 (d=b−c)	△ 7,002	△ 8,175	1,173	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 27,747〕	〔 40,087〕	〔 △ 12,340〕	
OA更新積立預金取崩収入	6,000	5,900	100	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,300	3,900	△ 600	
役員退職慰労引当預金取崩収入	8,160	0	8,160	
退職給付引当預金取崩収入	1,643	21,836	△ 20,193	
寄付講義活動資金取崩収入	5,354	5,375	△ 21	
教育支援資金取崩収入	2,000	2,000	0	
国際会議準備金取崩収入	1,000	0	1,000	
記念事業積立預金取崩収入	250	36	214	
部門国際活動資金取崩収入	0	1,000	△ 1,000	
D部門賞金資金取崩収入	40	40	0	
投資活動収入計 (e)	27,747	40,087	△ 12,340	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	〔 23,300〕	〔 26,920〕	〔 △ 3,620〕	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700	2,720	△ 1,020	
退職給付引当預金取得支出	8,200	8,200	0	
OA更新積立預金取得支出	7,000	9,000	△ 2,000	
寄付金受入特定預金取得支出	3,300	3,900	△ 600	
寄付講義活動資金取得支出	3,100	3,100	0	
【固定資産取得支出】	〔 0〕	〔 5,900〕	〔 △ 5,900〕	
ソフトウェア購入支出	0	5,900	△ 5,900	
投資活動支出計 (f)	23,300	32,820	△ 9,520	
投資活動収支差額 (g=e−f)	4,447	7,267	△ 2,820	
〔予備費支出〕(h)	4,800	5,000	△ 200	
当期収支差額 (i=a+d+g−h)	15,362	12,006	3,356	

前期繰越収支差額	254,388	226,358	28,030	
当期収支正味増減額 (i−a)	△ 7,355	△ 5,908	△ 1,447	
次期繰越収支差額	247,033	220,450	26,583	

特別会計　収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	〔 11,370〕	〔 10,188〕	〔 1,182〕	
賞金基金利息収入	363	354	9	
桜井基金利息収入	455	510	△ 55	
国際交流基金利息収入	1,430	1,430	0	
学術振興基金利息収入	8,068	6,757	1,311	
支部会計基金利息収入	672	755	△ 83	
公開シンポジウム基金利息収入	382	382	0	
事業活動収入計	11,370	10,188	1,182	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 4,539〕	〔 4,668〕	〔 △ 129〕	
賞金基金支出	56	54	2	
桜井基金（海外派遣）補助支出	455	510	△ 55	
国際会議交流補助支出	1,430	1,430	0	
学術振興表彰等助成支出	2,436	2,235	201	
支部会計基金支出	103	116	△ 13	
公開シンポジウム基金支出	59	323	△ 264	
【他会計への繰入金支出】	〔 6,831〕	〔 5,520〕	〔 1,311〕	
一般会計への繰入金支出	6,262	4,881	1,381	
支部会計への繰入金支出	569	639	△ 70	
事業活動支出計	11,370	10,188	1,182	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 875〕	〔 683〕	〔 192〕	
特定資産取崩収入	875	683	192	
投資活動収入計	875	683	192	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔 875〕	〔 683〕	〔 192〕	
支部会計への繰入金支出	875	683	192	
投資活動支出計	875	683	192	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	

前期繰越収支差額	2,395	2,314	81	
次期繰越収支差額	2,395	2,314	81	

支部予算合計表

（平成31年4月1日より令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	全支部合計			支部別予算								
	予算額	前年度予算額	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔積立金・繰越金取崩の部〕												
支部繰越金収入	831	693	138	20		314	197	100				200
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	831	693	138	20	0	314	197	100	0	0	0	200
〔事業活動収支の部〕												
〔事業活動収入〕												
【事業収入】	19,822	9,674	10,148	2,195	200	4,338	30	2,975	906	3,018	0	6,160
支部大会収入	2,649	2,615	34	0	0	2,649	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	12,326	2,292	10,034	2,070	0	0	0	1,950	0	2,306	0	6,000
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	4,847	4,767	80	125	200	1,689	30	1,025	906	712	0	160
【補助金等収入】	1,044	2,231	△ 1,187	0	0	944	0	0	0	100	0	0
補助金等収入	1,044	2,231	△ 1,187	0	0	944	0	0	0	100	0	0
【雑収入】	24	24	0	0	0	2	0	21	1	0	0	0
受取利息	4	4	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0
その他収入	20	20	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	24,350	26,054	△ 1,704	1,314	1,626	4,581	1,409	4,365	5,167	2,016	1,347	2,525
一般会計からの繰入金収入	23,781	25,415	△ 1,634	1,314	1,626	4,581	1,409	4,365	4,888	1,726	1,347	2,525
特別会計からの繰入金収入	569	639	△ 70	0	0	0	0	0	279	290	0	0
事業活動収入計 (b)	45,240	37,983	7,257	3,509	1,826	9,865	1,439	7,361	6,074	5,134	1,347	8,685
〔事業活動支出〕												
【事業費支出】	31,657	22,416	9,241	2,808	1,045	8,260	1,150	4,951	1,665	3,990	690	7,098
支部大会費	4,344	3,861	483	0	0	4,344	0	0	0	0	0	0
連合大会費	13,861	4,293	9,568	2,097	131	0	180	2,250	601	2,542	40	6,020
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ費	11,994	12,822	△ 828	558	788	3,823	925	2,150	1,064	1,368	550	768
表彰費	1,458	1,440	18	153	126	93	45	551	0	80	100	310
【管理費】	15,021	15,166	△ 145	721	780	1,662	486	2,510	5,284	1,134	657	1,787
事務費	15,021	15,166	△ 145	721	780	1,662	486	2,510	5,284	1,134	657	1,787
【他会計への繰入金支出】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (c)	46,678	37,582	9,096	3,529	1,825	9,922	1,636	7,461	6,949	5,124	1,347	8,885
事業活動収支差額 (d=b−c)	△ 1,438	401	△ 1,839	△ 20	1	△ 57	△ 197	△ 100	△ 875	10	0	△ 200
〔投資活動収支の部〕												
〔投資活動収入〕												
【他会計からの繰入金収入】	875	683	192	0	0	0	0	0	875	0	0	0
特別会計からの繰入金収入	875	683	192	0	0	0	0	0	875	0	0	0
投資活動収入計 (e)	875	683	192	0	0	0	0	0	875	0	0	0
投資活動支出計 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (g=e−f)	875	683	192	0	0	0	0	0	875	0	0	0
〔予備費支出〕(h)	0	1,350	△ 1,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額 (i=a+d+g−h)	268	427	△ 159	0	1	257	0	0	0	10	0	0

(注)前期繰越収支差額	50,786	47,001	3,785	2,701	2,640	17,824	2,354	8,465	473	4,316	4,418	3,543
当期収支正味増減額 (i−a)	△ 563	△ 266	△ 297	△ 20	1	△ 57	△ 197	△ 100	0	10	0	△ 200
(注)次期繰越収支差額	50,223	46,735	3,488	2,681	2,641	17,767	2,157	8,365	473	4,326	4,418	3,343

(注)前期繰越収支差額は支部ごとに千円未満を四捨五入しているため，前期繰越収支差額および次期繰越収支差額は，支部ごとに加算した数値と全支部合計の数値では異なる場合がある。